

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総合企画部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 平塚 敦章

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年 4月1日 至2017年 12月31日)	(自2018年 4月1日 至2018年 12月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
経常収益	百万円	13,414	13,343	19,115
経常利益	百万円	1,969	514	1,974
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,204	279	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,226
四半期包括利益	百万円	3,235	3,271	
包括利益	百万円			2,673
純資産額	百万円	42,537	38,444	41,981
総資産額	百万円	801,901	811,716	793,081
1株当たり四半期純利益金額	円	197.74	45.90	
1株当たり当期純利益金額	円			201.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	195.45	45.24	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			198.99
自己資本比率	%	5.01	4.43	4.99

		2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
		(自2017年 10月1日 至2017年 12月31日)	(自2018年 10月1日 至2018年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	90.01	12.98

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2017年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

・財政状態

当第3四半期連結会計期間末の主要勘定の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて公金預金も増加したことから、前連結会計年度末比187億円増加の7,099億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比107億円増加の4,896億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債が減少したことなどから、前連結会計年度末比75億円減少の1,987億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比35億円減少の384億円となりました。

・経営成績

当第3四半期連結累計期間の損益につきましては、経常収益は、貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比71百万円減収の133億43百万円となりました。また、経常費用は、営業経費が減少しましたが、株式等の売却損や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比13億83百万円増加の128億28百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比14億55百万円減益の5億14百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同四半期連結累計期間比9億25百万円減益の2億79百万円となりました。

報告セグメントの経営成績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比93百万円減収の93億49百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、営業経費が減少しましたが、株式等の売却損や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比14億82百万円減益の2億95百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が増加したことなどから、前年同四半期連結累計期間比10百万円増収の40億65百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比69百万円増益の1億77百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益が67億23百万円、資金調達費用が1億20百万円となったことから、66億2百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が13億66百万円、役務取引等費用が8億4百万円となったことから、5億61百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が45億19百万円、その他業務費用が36億38百万円となったことから、8億80百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	6,590	36	1	6,625
	当第3四半期連結累計期間	6,554	49	1	6,602
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	6,761	66	17	0 6,810
	当第3四半期連結累計期間	6,663	77	17	0 6,723
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	171	29	15	0 184
	当第3四半期連結累計期間	109	27	15	0 120
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	797	9	199	607
	当第3四半期連結累計期間	747	10	196	561
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,580	14	261	1,333
	当第3四半期連結累計期間	1,614	16	265	1,366
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	783	5	62	726
	当第3四半期連結累計期間	867	6	69	804
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	386	19	23	382
	当第3四半期連結累計期間	877	28	25	880
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,162	19	115	4,066
	当第3四半期連結累計期間	4,591	28	101	4,519
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,776		91	3,684
	当第3四半期連結累計期間	3,714		75	3,638

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は13億66百万円、役務取引等費用は8億4百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,580	14	261	1,333
	当第3四半期連結累計期間	1,614	16	265	1,366
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	577		218	359
	当第3四半期連結累計期間	633		219	413
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	521	14	1	534
	当第3四半期連結累計期間	517	16	1	532
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	232			232
	当第3四半期連結累計期間	217			217
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	143			143
	当第3四半期連結累計期間	136			136
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	28			28
	当第3四半期連結累計期間	26			26
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	78		42	35
	当第3四半期連結累計期間	82	0	44	38
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	783	5	62	726
	当第3四半期連結累計期間	867	6	69	804
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	162	5		167
	当第3四半期連結累計期間	164	6		170

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	687,306	5,362	692,668
	当第3四半期連結会計期間	693,119	4,575	697,695
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	393,320		393,320
	当第3四半期連結会計期間	408,352		408,352
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	291,360		291,360
	当第3四半期連結会計期間	279,968		279,968
うちその他	前第3四半期連結会計期間	2,625	5,362	7,988
	当第3四半期連結会計期間	4,798	4,575	9,374
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	7,894		7,894
	当第3四半期連結会計期間	12,278		12,278
総合計	前第3四半期連結会計期間	695,201	5,362	700,563
	当第3四半期連結会計期間	705,398	4,575	709,974

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	470,902	100.00	489,604	100.00
製造業	38,482	8.17	40,426	8.26
農業、林業	1,617	0.34	1,698	0.35
漁業	84	0.02	89	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	605	0.13	753	0.15
建設業	48,988	10.40	48,971	10.00
電気・ガス・熱供給・水道業	9,418	2.00	9,361	1.91
情報通信業	1,483	0.32	1,668	0.34
運輸業、郵便業	20,681	4.39	20,059	4.10
卸売業、小売業	47,722	10.14	48,263	9.86
金融業、保険業	8,624	1.83	8,524	1.74
不動産業、物品賃貸業	108,792	23.10	117,139	23.92
各種サービス業	75,164	15.96	80,040	16.35
地方公共団体	19,056	4.05	17,651	3.61
その他	90,179	19.15	94,954	19.39
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	470,902		489,604	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,249,020	6,249,020	福岡証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	6,249,020	6,249,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		6,249		8,000		5,759

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 156,000		
完全議決権株式(その他)	6,052,400	60,524	
単元未満株式	40,620		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,249,020		
総株主の議決権		60,524	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれておりません。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	156,000		156,000	2.49
計		156,000		156,000	2.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	72,747	86,527
買入金銭債権	433	501
商品有価証券	146	146
有価証券	206,224	198,708
貸出金	¹ 478,894	¹ 489,604
外国為替	1,601	756
リース債権及びリース投資資産	8,782	8,647
その他資産	¹ 7,144	¹ 9,588
有形固定資産	9,670	9,039
無形固定資産	66	59
退職給付に係る資産	475	487
繰延税金資産	56	196
支払承諾見返	8,915	9,446
貸倒引当金	2,078	1,993
資産の部合計	793,081	811,716
負債の部		
預金	678,591	697,695
譲渡性預金	12,586	12,278
借入金	41,382	48,311
外国為替	0	-
その他負債	6,210	3,807
退職給付に係る負債	519	505
役員退職慰労引当金	83	71
偶発損失引当金	108	118
繰延税金負債	1,525	-
再評価に係る繰延税金負債	1,175	1,038
支払承諾	8,915	9,446
負債の部合計	751,100	773,271
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	17,637	17,927
自己株式	364	365
株主資本合計	31,053	31,342
その他有価証券評価差額金	6,329	2,714
土地再評価差額金	2,244	1,929
退職給付に係る調整累計額	18	8
その他の包括利益累計額合計	8,592	4,653
新株予約権	161	202
非支配株主持分	2,174	2,245
純資産の部合計	41,981	38,444
負債及び純資産の部合計	793,081	811,716

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	13,414	13,343
資金運用収益	6,810	6,723
(うち貸出金利息)	5,009	5,072
(うち有価証券利息配当金)	1,533	1,356
役務取引等収益	1,333	1,366
その他業務収益	4,066	4,519
その他経常収益	¹ 1,204	¹ 734
経常費用	11,445	12,828
資金調達費用	184	120
(うち預金利息)	160	96
役務取引等費用	726	804
その他業務費用	3,684	3,638
営業経費	6,626	6,519
その他経常費用	² 223	² 1,744
経常利益	1,969	514
特別利益	-	35
固定資産処分益	-	35
特別損失	70	39
固定資産処分損	0	31
減損損失	69	7
税金等調整前四半期純利益	1,898	510
法人税、住民税及び事業税	293	403
法人税等調整額	326	249
法人税等合計	620	154
四半期純利益	1,278	356
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,204	279

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,278	356
その他の包括利益	1,957	3,627
その他有価証券評価差額金	1,976	3,618
退職給付に係る調整額	19	9
四半期包括利益	3,235	3,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,155	3,344
非支配株主に係る四半期包括利益	80	73

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	204百万円	269百万円
延滞債権額	13,321百万円	12,238百万円
3ヵ月以上延滞債権額	17百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	601百万円	456百万円
合計額	14,144百万円	12,964百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	311百万円	百万円
株式等売却益	793百万円	619百万円

- 2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸出金償却	10百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	740百万円
株式等売却損	50百万円	756百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	391百万円	325百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.50	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金
2017年11月10日 取締役会	普通株式	152	2.50	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 2017年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月8日 取締役会	普通株式	152	25	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,428	3,936	13,364	92	13,457	42	13,414
セグメント間の内部経常収益	13	118	132	267	400	400	
計	9,442	4,055	13,497	360	13,857	443	13,414
セグメント利益	1,777	108	1,886	84	1,970	1	1,969

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 42百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,334	3,964	13,298	53	13,351	8	13,343
セグメント間の内部経常収益	15	100	116	271	387	387	
計	9,349	4,065	13,414	324	13,739	396	13,343
セグメント利益	295	177	472	42	515	0	514

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 8百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	11,876	20,203	8,326
債券	165,862	166,861	998
国債	50,407	50,980	572
地方債	54,950	55,155	205
社債	60,504	60,725	220
外国証券	5,800	5,787	12
その他	12,812	12,564	248
合計	196,351	205,416	9,064

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	12,035	16,188	4,153
債券	156,688	157,506	817
国債	16,610	16,804	193
地方債	76,713	77,055	341
社債	63,364	63,646	282
外国証券	6,113	6,094	19
その他	19,159	18,105	1,054
合計	193,997	197,895	3,897

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、市場価格等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額813百万円、連結貸借対照表計上額807百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	197.74	45.90
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,204	279
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,204	279
普通株式の期中平均株式数	千株	6,088	6,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	195.45	45.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	71	87
(うち新株予約権)	千株	71	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月8日開催の取締役会において、第95期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 152百万円

1株当たりの中間配当金 25円

支払請求の効力発生日 2018年12月10日
及び支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。